



平成29年10月13日

各 位

会 社 名	株式会社テーオーホールディングス (旧 株式会社テーオー小笠原)
代 表 者 名	代表取締役社長 小笠原 康正 (JASDAQコード・9812)
問 合 せ 先 役職・氏名	専務執行役員 小山 直樹
電 話 番 号	0138-45-3911

(訂正)「平成29年5月期 第2四半期決算短信[日本基準] (連結)」の一部訂正について

当社は、平成29年1月12日に公表いたしました「平成29年5月 第2四半期決算短信[日本基準] (連結)」の記載内容の一部に訂正すべき事項がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 訂正の理由

訂正の経緯につきましては、本日公表いたしました「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度の決算短信等の訂正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 訂正内容

訂正箇所が多岐にわたるため訂正前及び訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線を付しております。

以上

(訂正後)



平成29年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年1月12日

上場会社名 株式会社テーオー小笠原 上場取引所 東
コード番号 9812 URL http://to-ogasawara.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小笠原 康正
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員統括管理本部本部長 (氏名) 對馬 伸哉 TEL 0138-45-3911
四半期報告書提出予定日 平成29年1月13日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年5月期第2四半期の連結業績（平成28年6月1日～平成28年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年5月期第2四半期	20,015	4.7	276	24.6	396	119.6	198	108.3
28年5月期第2四半期	19,124	7.6	221	70.2	180	64.6	95	60.7

(注) 包括利益 29年5月期第2四半期 308百万円 (208.1%) 28年5月期第2四半期 100百万円 (△49.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年5月期第2四半期	31.67	-
28年5月期第2四半期	15.22	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年5月期第2四半期	31,381	4,058	12.9	647.94
28年5月期	29,038	3,793	13.1	606.64

(参考) 自己資本 29年5月期第2四半期 4,058百万円 28年5月期 3,793百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年5月期	-	0.00	-	10.00	10.00
29年5月期	-	0.00	-	-	-
29年5月期(予想)	-	-	-	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年5月期の連結業績予想（平成28年6月1日～平成29年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,000	2.4	450	112.5	400	333.5	200	-	31.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、(添付資料) 3 ページの「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

29年5月期2Q	8,926,896株	28年5月期	8,926,896株
29年5月期2Q	2,662,907株	28年5月期	2,672,943株
29年5月期2Q	6,258,244株	28年5月期2Q	6,254,043株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料) 3 ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(2) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策などを背景に、景気は穏やかな回復基調で維持しているものの、世界情勢は中国を始めたとしたアジア諸国の景気減速などの影響により依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは平成29年6月を目処に予定しております持株会社体制への移行に向け、各事業の収益構造の再構築を進めてまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高が20,015百万円(前年同期比4.7%増)、営業利益は276百万円(同24.6%増)、経常利益は396百万円(同119.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は198百万円(同108.3%増)となりました。

木材事業におきましては、公共工事の減少に伴い、フローリング(床板)工事の受注件数が減少したことなどにより売上高、営業利益とも前年を下回りました。

この結果、売上高は5,042百万円(同10.1%減)、営業損失は54百万円(前年同期は48百万円の利益)となりました。

流通事業におきましては、ホームセンター部門において「イエローグローブ斜里店」(北海道斜里郡)をオープンするなど販売力の強化に努めましたが、耐久消費財に対する消費マインドが低調に推移していることなどにより売上高、営業利益とも前年を下回りました。

この結果、売上高は7,498百万円(前年同期比1.5%減)、営業損失は25百万円(前年同期は68百万円の利益)となりました。

住宅事業におきましては、戸建て住宅の着工戸数が増加したこと及び販売用不動産の売却があったことなどにより売上高、営業利益とも前年を上回りました。

この結果、売上高は1,008百万円(前年同期比142.3%増)、営業利益227百万円(前年同期は59百万円の損失)となりました。

建設事業におきましては、民間の大型物件の完成引き渡しがあったことなどにより売上高、営業利益とも前年を上回りました。

この結果、売上高は1,908百万円(前年同期比152.3%増)、営業利益は74百万円(同155.6%増)となりました。

不動産賃貸事業におきましては、売上高は254百万円(同3.4%減)、営業利益は106百万円(同1.5%減)となりました。

自動車関連事業におきましては、取扱い車種に一部販売停止期間があったことなどの影響により売上高、営業利益とも前年を下回りました。

この結果、売上高は3,723百万円(同5.9%減)、営業損失は5百万円(前年同期は47百万円の利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は31,381百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,342百万円増加しております。主な要因としましては受取手形及び売掛金が953百万円、商品及び製品が681百万円、及び有形固定資産が519百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

負債合計は27,322百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,077百万円増加しております。主な要因としましては、支払手形及び買掛金が1,046百万円増加したことなどによるものであります。

純資産は、4,058百万円となり前連結会計年度末に比べ264百万円増加しております。

<キャッシュ・フローの状況>

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて117百万円増加し932百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は632百万円(前年同期は469百万円の使用)で、主に仕入債務が1,046百万円増加したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は755百万円(前年同期は558百万円の使用)で、主に有形固定資産の取得による支出が657百万円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は241百万円(前年同期は897百万円の獲得)で、主に長期借入金の返済による支出が1,409百万円あったものの、短期借入金の純増額が461百万円、長期借入による収入が1,400百万円あったことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年7月14日発表の決算短信及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(たな卸資産の評価方法の変更)

当社の流通事業の一部(衣料品、家具、家電等)における商品の評価方法は、従来、個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっておりましたが、第1四半期連結会計期間から、売価還元法による低価法に変更しております。

この変更は、流通事業の一部において使用する基幹システムの更新を契機に、流通事業全般のシステムの業務管理及び内部統制遂行上の効率性について検討した結果、相対的重要性の低下した個別法適用商品について、事業規模が大きいDIY用品等の売価還元法適用商品に併せて業務管理システムを統合することとし、第1四半期連結会計期間より新商品管理システムが本稼働したことによるものであります。

第1四半期連結会計期間の期首に新商品管理システムが本稼働したことから、過去の連結会計年度に関する商品の当初販売価格と実質販売価格との精緻な差額の把握が一部入手不可能であり、この会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を前連結会計年度の期首時点において算定することは実務上不可能であります。そのため、当該会計方針の変更は、売価還元法に基づく第1四半期連結会計期間の期首の商品の帳簿価額と、個別法に基づく前連結会計年度の期末における商品の帳簿価額との差額を基に算定した累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首残高に反映しておりますが、当該影響額は軽微であります。

(2) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間より適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	846,502	973,305
受取手形及び売掛金	3,204,798	4,157,862
営業貸付金	1,028,825	1,002,524
商品及び製品	4,322,162	5,003,323
販売用不動産	2,586,284	2,277,638
原材料及び貯蔵品	1,107,288	1,194,917
未成工事支出金	86,546	115,873
その他	<u>747,820</u>	<u>705,907</u>
貸倒引当金	△169,927	△164,924
流動資産合計	<u>13,760,300</u>	<u>15,266,428</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,158,971	3,486,222
賃貸用資産(純額)	<u>3,912,687</u>	<u>3,937,264</u>
土地	<u>3,984,082</u>	<u>3,997,322</u>
その他(純額)	2,073,215	2,227,499
有形固定資産合計	<u>13,128,956</u>	<u>13,648,309</u>
無形固定資産		
のれん	<u>237,263</u>	<u>214,314</u>
その他	68,075	316,143
無形固定資産合計	<u>305,338</u>	<u>530,458</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	618,698	771,493
その他	<u>1,535,243</u>	<u>1,469,903</u>
貸倒引当金	△309,704	△305,259
投資その他の資産合計	<u>1,844,237</u>	<u>1,936,137</u>
固定資産合計	<u>15,278,533</u>	<u>16,114,906</u>
資産合計	<u>29,038,833</u>	<u>31,381,334</u>

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,616,411	6,662,712
短期借入金	9,783,082	10,301,895
未払法人税等	49,402	106,019
引当金	247,795	234,143
その他	<u>1,766,285</u>	<u>1,999,289</u>
流動負債合計	<u>17,462,976</u>	<u>19,304,059</u>
固定負債		
長期借入金	4,912,680	4,845,793
退職給付に係る負債	<u>947,354</u>	<u>917,770</u>
役員退職慰労引当金	86,542	90,970
その他	1,835,392	2,164,047
固定負債合計	<u>7,781,969</u>	<u>8,018,581</u>
負債合計	<u>25,244,946</u>	<u>27,322,641</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,775,640	1,775,640
資本剰余金	1,953,655	1,944,288
利益剰余金	<u>1,707,881</u>	<u>1,856,515</u>
自己株式	$\Delta 1,303,804$	$\Delta 1,288,295$
株主資本合計	<u>4,133,372</u>	<u>4,288,148</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	$\Delta 71,141$	9,029
退職給付に係る調整累計額	$\Delta 268,343$	$\Delta 238,484$
その他の包括利益累計額合計	<u>$\Delta 339,485$</u>	<u>$\Delta 229,454$</u>
純資産合計	<u>3,793,887</u>	<u>4,058,693</u>
負債純資産合計	<u>29,038,833</u>	<u>31,381,334</u>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
売上高	19,124,033	20,015,893
売上原価	<u>15,206,445</u>	<u>15,855,408</u>
売上総利益	<u>3,917,588</u>	<u>4,160,485</u>
販売費及び一般管理費	<u>3,695,757</u>	<u>3,884,091</u>
営業利益	<u>221,830</u>	<u>276,393</u>
営業外収益		
受取利息	1,239	1,221
受取配当金	24,121	11,146
受取保険金	13,993	94,544
受取補償金	—	57,650
その他	68,622	73,109
営業外収益合計	<u>107,977</u>	<u>237,672</u>
営業外費用		
支払利息	102,428	90,322
その他	46,936	27,534
営業外費用合計	<u>149,365</u>	<u>117,857</u>
経常利益	<u>180,442</u>	<u>396,208</u>
特別利益		
固定資産売却益	7,077	2,808
特別利益合計	<u>7,077</u>	<u>2,808</u>
特別損失		
固定資産除却損	1,312	7,170
固定資産売却損	465	3,180
減損損失	23,884	—
賃貸借契約解約損	16,845	—
特別損失合計	<u>42,507</u>	<u>10,351</u>
税金等調整前四半期純利益	<u>145,012</u>	<u>388,665</u>
法人税、住民税及び事業税	<u>47,787</u>	102,888
法人税等調整額	<u>2,068</u>	<u>87,587</u>
法人税等合計	<u>49,855</u>	<u>190,475</u>
四半期純利益	<u>95,156</u>	<u>198,190</u>
親会社株主に帰属する四半期純利益	<u>95,156</u>	<u>198,190</u>

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
四半期純利益	95,156	198,190
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17,426	80,171
退職給付に係る調整額	22,317	29,859
その他の包括利益合計	4,890	110,030
四半期包括利益	<u>100,047</u>	<u>308,220</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	<u>100,047</u>	<u>308,220</u>

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	145,012	388,665
減価償却費	387,783	406,005
のれん償却額	22,949	22,949
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△92,286	△3,355
減損損失	23,884	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△18,777	25,874
受取利息及び受取配当金	△25,361	△12,368
支払利息	102,428	90,322
受取保険金	△13,993	△94,544
受取補償金	—	△57,650
有形固定資産売却損益(△は益)	△6,611	372
有形固定資産除却損	1,312	7,170
引当金の増減額(△は減少)	19,309	△5,965
売上債権の増減額(△は増加)	218,764	△936,878
たな卸資産の増減額(△は増加)	△366,502	△375,742
仕入債務の増減額(△は減少)	△795,005	1,046,301
その他	117,393	80,536
小計	△279,699	581,691
利息及び配当金の受取額	25,330	12,378
利息の支払額	△111,085	△92,179
保険金の受取額	13,993	94,544
補償金の受取額	—	27,644
法人税等の支払額	△120,052	△46,271
法人税等の還付額	1,824	54,198
営業活動によるキャッシュ・フロー	△469,687	632,007
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△24,548	△12,051
定期預金の払戻による収入	107,040	3,000
有形固定資産の取得による支出	△580,767	△657,196
有形固定資産の売却による収入	85,250	15,755
投資有価証券の取得による支出	△130,303	△72,648
投資有価証券の売却による収入	4,414	0
貸付けによる支出	△40,334	△12,749
貸付金の回収による収入	24,431	15,485
その他	△3,607	△34,965
投資活動によるキャッシュ・フロー	△558,423	△755,368

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	528,842	461,459
長期借入れによる収入	2,100,000	1,400,000
長期借入金の返済による支出	△1,498,223	△1,409,533
自己株式の取得による支出	—	△0
自己株式の売却による収入	—	6,142
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△113,783	△151,075
割賦債務の返済による支出	△56,221	△3,339
親会社による配当金の支払額	△63,117	△62,539
財務活動によるキャッシュ・フロー	897,496	241,113
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△130,614	117,752
現金及び現金同等物の期首残高	1,099,969	814,550
現金及び現金同等物の四半期末残高	969,355	932,302

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(訂正前)



平成29年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月12日

上場会社名 株式会社テーオー小笠原 上場取引所 東
コード番号 9812 URL http://to-ogasawara.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小笠原 康正
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員統括管理本部本部長 (氏名) 對馬 伸哉 TEL 0138-45-3911
四半期報告書提出予定日 平成29年1月13日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年5月期第2四半期の連結業績(平成28年6月1日～平成28年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年5月期第2四半期	20,015	4.7	290	36.2	410	138.5	272	181.3
28年5月期第2四半期	19,124	7.6	213	49.9	172	41.4	97	18.9

(注) 包括利益 29年5月期第2四半期 382百万円 (275.8%) 28年5月期第2四半期 101百万円 (△54.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年5月期第2四半期	43.61	—
28年5月期第2四半期	15.51	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年5月期第2四半期	31,284	4,018	12.8	641.54
28年5月期	28,870	3,679	12.7	588.28

(参考) 自己資本 29年5月期第2四半期 4,018百万円 28年5月期 3,679百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年5月期	—	0.00	—	10.00	10.00
29年5月期	—	0.00	—	—	—
29年5月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 平成29年5月期の連結業績予想(平成28年6月1日～平成29年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,000	2.4	450	126.3	400	404.1	200	—	31.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、(添付資料) 3 ページの「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

29年5月期2Q	8,926,896株	28年5月期	8,926,896株
29年5月期2Q	2,662,907株	28年5月期	2,672,943株
29年5月期2Q	6,258,244株	28年5月期2Q	6,254,043株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料) 3 ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(2) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策などを背景に、景気は穏やかな回復基調で維持しているものの、世界情勢は中国を始めたとしたアジア諸国の景気減速などの影響により依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは平成29年6月を目処に予定しております持株会社体制への移行に向け、各事業の収益構造の再構築を進めてまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高が20,015百万円(前年同期比4.7%増)、営業利益は290百万円(同36.2%増)、経常利益は410百万円(同138.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は272百万円(同181.3%増)となりました。

木材事業におきましては、公共工事の減少に伴い、フローリング(床板)工事の受注件数が減少したことなどにより売上高、営業利益とも前年を下回りました。

この結果、売上高は5,042百万円(同10.1%減)、営業損失は54百万円(前年同期は48百万円の利益)となりました。

流通事業におきましては、ホームセンター部門において「イエローグローブ斜里店」(北海道斜里郡)をオープンするなど販売力の強化に努めましたが、耐久消費財に対する消費マインドが低調に推移していることなどにより売上高、営業利益とも前年を下回りました。

この結果、売上高は7,498百万円(前年同期比1.5%減)、営業損失は20百万円(前年同期は80百万円の利益)となりました。

住宅事業におきましては、戸建て住宅の着工戸数が増加したこと及び販売用不動産の売却があったことなどにより売上高、営業利益とも前年を上回りました。

この結果、売上高は1,008百万円(前年同期比142.3%増)、営業利益227百万円(前年同期は59百万円の損失)となりました。

建設事業におきましては、民間の大型物件の完成引き渡しがあったことなどにより売上高、営業利益とも前年を上回りました。

この結果、売上高は1,908百万円(前年同期比152.3%増)、営業利益は74百万円(同155.6%増)となりました。

不動産賃貸事業におきましては、売上高は254百万円(同3.4%減)、営業利益は106百万円(同1.5%減)となりました。

自動車関連事業におきましては、取扱い車種に一部販売停止期間があったことなどの影響により売上高、営業利益とも前年を下回りました。

この結果、売上高は3,723百万円(同5.9%減)、営業利益は4百万円(同85.4%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は31,284百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,414百万円増加しております。主な要因としましては受取手形及び売掛金が953百万円、商品及び製品が681百万円、及び有形固定資産が519百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

負債合計は27,265百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,074百万円増加しております。主な要因としましては、支払手形及び買掛金が1,046百万円増加したことなどによるものであります。

純資産は、4,018百万円となり前連結会計年度末に比べ339百万円増加しております。

<キャッシュ・フローの状況>

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて117百万円増加し932百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は632百万円(前年同期は469百万円の使用)で、主に仕入債務が1,046百万円増加したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は755百万円(前年同期は558百万円の使用)で、主に有形固定資産の取得による支出が657百万円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は241百万円(前年同期は897百万円の獲得)で、主に長期借入金の返済による支出が1,409百万円あったものの、短期借入金の純増額が461百万円、長期借入による収入が1,400百万円あったことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年7月14日発表の決算短信及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(たな卸資産の評価方法の変更)

当社の流通事業の一部(衣料品、家具、家電等)における商品の評価方法は、従来、個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっておりましたが、第1四半期連結会計期間から、売価還元法による低価法に変更しております。

この変更は、流通事業の一部において使用する基幹システムの更新を契機に、流通事業全般のシステムの業務管理及び内部統制遂行上の効率性について検討した結果、相対的重要性の低下した個別法適用商品について、事業規模が大きいDIY用品等の売価還元法適用商品に併せて業務管理システムを統合することとし、第1四半期連結会計期間より新商品管理システムが本稼働したことによるものであります。

第1四半期連結会計期間の期首に新商品管理システムが本稼働したことから、過去の連結会計年度に関する商品の当初販売価格と実質販売価格との精緻な差額の把握が一部入手不可能であり、この会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を前連結会計年度の期首時点において算定することは実務上不可能であります。そのため、当該会計方針の変更は、売価還元法に基づく第1四半期連結会計期間の期首の商品の帳簿価額と、個別法に基づく前連結会計年度の期末における商品の帳簿価額との差額を基に算定した累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首残高に反映しておりますが、当該影響額は軽微であります。

(2) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間より適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	846,502	973,305
受取手形及び売掛金	3,204,798	4,157,862
営業貸付金	1,028,825	1,002,524
商品及び製品	4,322,162	5,003,323
販売用不動産	2,586,284	2,277,638
原材料及び貯蔵品	1,107,288	1,194,917
未成工事支出金	86,546	115,873
その他	<u>718,357</u>	<u>736,875</u>
貸倒引当金	△169,927	△164,924
流動資産合計	<u>13,730,837</u>	<u>15,297,396</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,158,971	3,486,222
賃貸用資産(純額)	<u>3,905,484</u>	<u>3,930,061</u>
土地	<u>3,864,821</u>	<u>3,878,061</u>
その他(純額)	2,073,215	2,227,499
有形固定資産合計	<u>13,002,492</u>	<u>13,521,845</u>
無形固定資産		
のれん	<u>240,542</u>	<u>216,500</u>
その他	68,075	316,143
無形固定資産合計	<u>308,617</u>	<u>532,644</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	618,698	771,493
その他	<u>1,519,159</u>	<u>1,466,315</u>
貸倒引当金	△309,704	△305,259
投資その他の資産合計	<u>1,828,153</u>	<u>1,932,549</u>
固定資産合計	<u>15,139,264</u>	<u>15,987,040</u>
資産合計	<u>28,870,101</u>	<u>31,284,436</u>

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,616,411	6,662,712
短期借入金	9,783,082	10,301,895
未払法人税等	49,402	106,019
引当金	247,795	234,143
その他	<u>1,676,457</u>	<u>1,904,871</u>
流動負債合計	<u>17,373,148</u>	<u>19,209,641</u>
固定負債		
長期借入金	4,912,680	4,845,793
退職給付に係る負債	<u>983,239</u>	<u>955,362</u>
役員退職慰労引当金	86,542	90,970
その他	1,835,392	2,164,047
固定負債合計	<u>7,817,854</u>	<u>8,056,173</u>
負債合計	<u>25,191,003</u>	<u>27,265,815</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,775,640	1,775,640
資本剰余金	1,953,655	1,944,288
利益剰余金	<u>1,593,092</u>	<u>1,816,443</u>
自己株式	<u>△1,303,804</u>	<u>△1,288,295</u>
株主資本合計	<u>4,018,583</u>	<u>4,248,076</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△71,141	9,029
退職給付に係る調整累計額	<u>△268,343</u>	<u>△238,484</u>
その他の包括利益累計額合計	<u>△339,485</u>	<u>△229,454</u>
純資産合計	<u>3,679,098</u>	<u>4,018,621</u>
負債純資産合計	<u>28,870,101</u>	<u>31,284,436</u>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
売上高	19,124,033	20,015,893
売上原価	<u>15,209,424</u>	<u>15,850,818</u>
売上総利益	<u>3,914,609</u>	<u>4,165,075</u>
販売費及び一般管理費	<u>3,701,114</u>	<u>3,874,396</u>
営業利益	<u>213,494</u>	<u>290,678</u>
営業外収益		
受取利息	1,239	1,221
受取配当金	24,121	11,146
受取保険金	13,993	94,544
受取補償金	—	57,650
その他	68,622	73,109
営業外収益合計	<u>107,977</u>	<u>237,672</u>
営業外費用		
支払利息	102,428	90,322
その他	46,936	27,534
営業外費用合計	<u>149,365</u>	<u>117,857</u>
経常利益	<u>172,106</u>	<u>410,493</u>
特別利益		
固定資産売却益	7,077	2,808
特別利益合計	<u>7,077</u>	<u>2,808</u>
特別損失		
固定資産除却損	1,312	7,170
固定資産売却損	465	3,180
減損損失	23,884	—
賃貸借契約解約損	16,845	—
特別損失合計	<u>42,507</u>	<u>10,351</u>
税金等調整前四半期純利益	<u>136,676</u>	<u>402,950</u>
法人税、住民税及び事業税	<u>39,515</u>	102,888
法人税等調整額	<u>139</u>	<u>27,156</u>
法人税等合計	<u>39,654</u>	<u>130,044</u>
四半期純利益	<u>97,021</u>	<u>272,906</u>
親会社株主に帰属する四半期純利益	<u>97,021</u>	<u>272,906</u>

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
四半期純利益	97,021	272,906
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17,426	80,171
退職給付に係る調整額	22,317	29,859
その他の包括利益合計	4,890	110,030
四半期包括利益	<u>101,912</u>	<u>382,936</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	<u>101,912</u>	<u>382,936</u>

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	145,012	388,665
減価償却費	387,783	406,005
のれん償却額	22,949	22,949
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△92,286	△3,355
減損損失	23,884	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△18,777	25,874
受取利息及び受取配当金	△25,361	△12,368
支払利息	102,428	90,322
受取保険金	△13,993	△94,544
受取補償金	—	△57,650
有形固定資産売却損益(△は益)	△6,611	372
有形固定資産除却損	1,312	7,170
引当金の増減額(△は減少)	19,309	△5,965
売上債権の増減額(△は増加)	206,750	△941,468
たな卸資産の増減額(△は増加)	△366,502	△375,742
仕入債務の増減額(△は減少)	△795,005	1,046,301
その他	129,407	85,125
小計	△279,699	581,691
利息及び配当金の受取額	25,330	12,378
利息の支払額	△111,085	△92,179
保険金の受取額	13,993	94,544
補償金の受取額	—	27,644
法人税等の支払額	△120,052	△46,271
法人税等の還付額	1,824	54,198
営業活動によるキャッシュ・フロー	△469,687	632,007
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△24,548	△12,051
定期預金の払戻による収入	107,040	3,000
有形固定資産の取得による支出	△580,767	△657,196
有形固定資産の売却による収入	85,250	15,755
投資有価証券の取得による支出	△130,303	△72,648
投資有価証券の売却による収入	4,414	0
貸付けによる支出	△40,334	△12,749
貸付金の回収による収入	24,431	15,485
その他	△3,607	△34,965
投資活動によるキャッシュ・フロー	△558,423	△755,368

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	528,842	461,459
長期借入れによる収入	2,100,000	1,400,000
長期借入金の返済による支出	△1,498,223	△1,409,533
自己株式の取得による支出	—	△0
自己株式の売却による収入	—	6,142
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△113,783	△151,075
割賦債務の返済による支出	△56,221	△3,339
親会社による配当金の支払額	△63,117	△62,539
財務活動によるキャッシュ・フロー	897,496	241,113
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△130,614	117,752
現金及び現金同等物の期首残高	1,099,969	814,550
現金及び現金同等物の四半期末残高	969,355	932,302

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。